

2021年10月29日

「新型コロナの影響等に関する企業調査（2021年9月）」について

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび、「新型コロナの影響等に関する企業調査（2021年9月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

本調査は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の県内企業への影響等を確認するため、「茨城県内主要企業の経営動向調査（2021年7～9月期）」の特別調査として当社が実施したものです。新型コロナに関する調査は、今回で6回目となります。

県内企業に2021年9月時点における新型コロナの影響について尋ねたところ、「何かしらの悪い影響がある」との回答が8割弱（「良い影響と悪い影響がある」が16.5%、「悪い影響がある」が62.3%）でした。また、売上が新型コロナ以前の水準に戻る時期について、「2021年7～9月期までに回復済み」の企業は2割弱に留まっています。

なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2021年9月に茨城県内企業236社（製造業91社、非製造業145社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：茂木・荒澤
029-233-6734

【新型コロナの影響等に関する企業調査 (2021 年 9 月)】

「何かしらの悪い影響がある」企業が 8 割弱 — 悪影響が続く一方、対応には一服感 —

今回調査の概要

新型コロナの終息時期が未だ見通せない中、当社は 2021 年 9 月に茨城県内企業 236 社（製造業 91 社、非製造業 145 社）に対しアンケート調査を実施し、新型コロナの県内企業への影響等について調査した。新型コロナに関する企業調査は、2020 年 3 月調査以降、今回で 6 回目となる。

2021 年 9 月時点での新型コロナによる自社への影響については、「悪い影響がある」が 62.3%と最も多く、次いで「良い影響と悪い影響がある」が 16.5%、「影響はない」が 15.7%などとなった（図表 1-1）。「悪い影響がある」と「良い影響と悪い影響がある」を合わせた「何かしらの悪影響がある」企業は 8 割弱だった。8 割を下回るのは初回の 2020 年 3 月調査以来となったものの、依然として多くの企業が新型コロナの悪影響を受けている様子が窺える（図表 1-2）。

売上が新型コロナ以前の水準に戻った時期、あるいは今後戻ると予想する時期については、「わからない」が 33.2%と最も多く、次いで「2022 年 1-3 月以降」が 25.8%、「影響はない」が 19.7%、「既に回復済み」が 13.6%、「2021 年 7-9 月期」が 3.9%などとなった（図表 2）。「既に回復済み」と「影響はない」を合わせた「現時点で売上に影響がない」企業は 33.3%と、約 3 社に 1 社であった。

これまでに実施したコロナ対応については、「非対面営業の導入・拡大」が 37.9%で最も多く、次いで「テレワークの導入・拡大」28.0%、「時短勤務、時差出勤等の導入・拡大」が 26.3%などとなった（図表 3-1）。なお、上位 3 項目の順位は製造業・非製造業で同一だったが、実施率は製造業の方が高い傾向がみられた（図表 3-2）。また、従業員規模別にみると、多くの項目において、従業員規模が大きくなるほど実施率が高くなる傾向がみられた（図表 3-3）。

コロナ対応のうち、テレワークの導入状況については、コロナ前から導入していた企業は 4.6%、コロナ禍で導入した企業は 28.6%で、テレワーク制度を導入している企業は合計で 33.2%だった（図表 4-1）。また、テレワークの導入率を業種別にみると、非製造業よりも製造業の方が高く、従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど高い傾向がみられた。

今回のアンケートでは、県内企業の 8 割が新型コロナにより「何かしらの悪い影響がある」と回答した一方、非製造業や従業員規模の小さい企業では、コロナ対応の実施率が低い結果となった。また、コロナ禍により新たに 3 割弱の企業がテレワーク制度を新規に導入した一方、テレワークが可能であっても未導入の企業がまだ相当数あるとみられる。テレワーク導入など働き方の柔軟性を高める取組は、新型コロナ対策のみならず、少子高齢化や女性の社会進出など県内企業の雇用の質・量を維持し続けるためにも重要と考えられる。ウィズコロナ、アフターコロナにおける働き方の柔軟性を高める取組の動向についても注目される。

調査結果

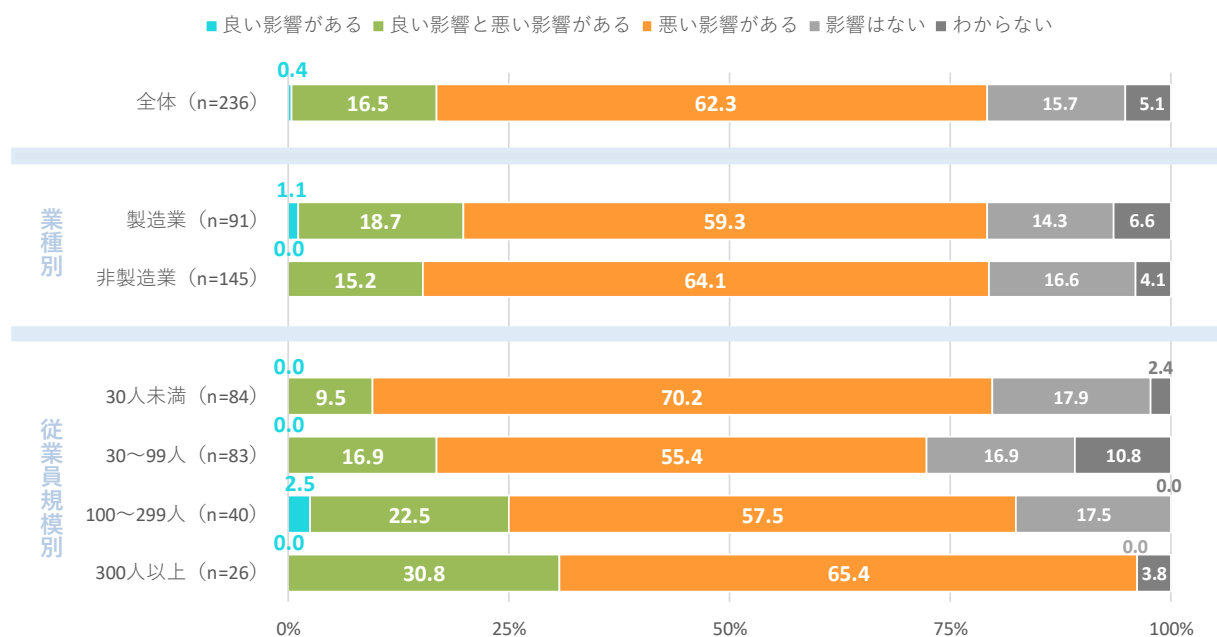
(1) 新型コロナの影響

2021年9月時点での新型コロナによる自社への影響については、「悪い影響がある」が62.3%と最も多く、次いで「良い影響と悪い影響がある」が16.5%、「影響はない」が15.7%などとなった。「悪い影響がある」と「良い影響と悪い影響がある」を合わせた「何かしらの悪影響がある」企業は78.8%と、8割弱だった(図表1-1)。

業種別にみると、「何かしらの悪影響がある」企業は製造業で78.0%、非製造業で79.3%と、非製造業の方がやや多くなっている。

従業員規模別にみると、「何かしらの悪影響がある」企業は300人以上が96.2%と最も多く、次いで100~299人が80.0%、30人未満が79.7%、30~99人が72.3%となった。

図表1 新型コロナの影響



(%)

	良い影響がある	良い影響と悪い影響がある	悪い影響がある	影響はない	わからない
全体 (n=236)	0.4	16.5	62.3	15.7	5.1
製造業 (n=91)	1.1	18.7	59.3	14.3	6.6
非製造業 (n=145)	0.0	15.2	64.1	16.6	4.1
30人未満 (n=84)	0.0	9.5	70.2	17.9	2.4
30~99人 (n=83)	0.0	16.9	55.4	16.9	10.8
100~299人 (n=40)	2.5	22.5	57.5	17.5	0.0
300人以上 (n=26)	0.0	30.8	65.4	0.0	3.8

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査(2021年9月)」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない(各図表とも共通)。

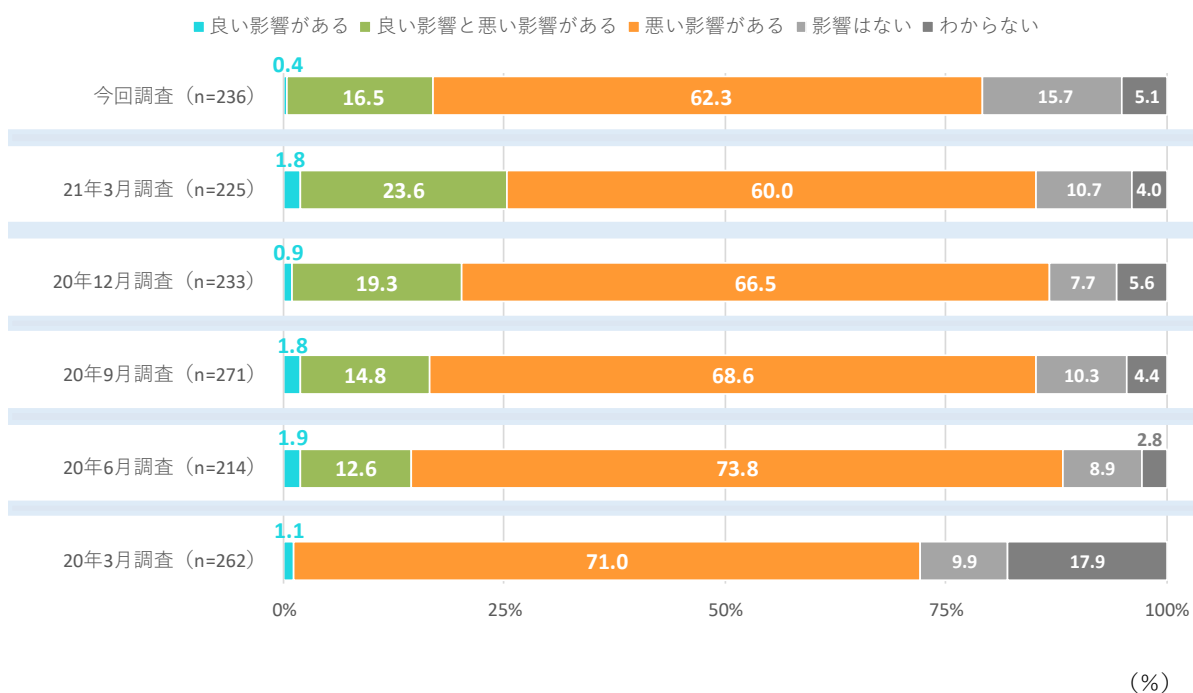
なお、新型コロナによる自社への影響に関する過去の調査結果は図表 1-2 の通り。

「何かしらの悪影響がある」企業は、2020 年 6 月調査が 86.4%で最も多く、次いで 2020 年 12 月調査が 85.8%、2021 年 3 月調査が 83.6%、2020 年 9 月調査が 83.4%、今回調査が 78.8%、2020 年 3 月調査（※「良い影響と悪い影響がある」の選択肢が無く、「悪い影響がある」のみ）が 71.0%となっている。

今回調査では、初回の 2020 年 3 月調査以来、5 回振りに 80.0%を下回ったものの、依然として 8 割弱の企業が新型コロナの悪影響を受けている様子がうかがえる。

また、「良い影響がある」と「良い影響と悪い影響がある」を合わせた「何かしらの好影響がある」企業は、2021 年 3 月調査が 25.4%と最も多く、次いで 2020 年 12 月調査が 20.2%、今回調査が 16.9%、2020 年 9 月調査が 16.6%、2020 年 6 月調査が 14.5%、2020 年 3 月調査（※「良い影響と悪い影響がある」の選択肢が無く、「良い影響がある」のみ）が 1.1%となっている。

図表 1-2 新型コロナの影響の推移



	良い影響がある	良い影響と悪い影響がある	悪い影響がある	影響はない	わからない
今回調査 (n=236)	0.4	16.5	62.3	15.7	5.1
21年 3月調査 (n=225)	1.8	23.6	60.0	10.7	4.0
20年12月調査 (n=233)	0.9	19.3	66.5	7.7	5.6
20年 9月調査 (n=271)	1.8	14.8	68.6	10.3	4.4
20年 6月調査 (n=214)	1.9	12.6	73.8	8.9	2.8
20年 3月調査 (n=262)	1.1	-	71.0	9.9	17.9

※初回の20年3月調査のみ「良い影響と悪い影響がある」の選択肢がない ※21年6月は調査を実施していない

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2021年9月）」

(2) 売上水準の回復（見込み）時期

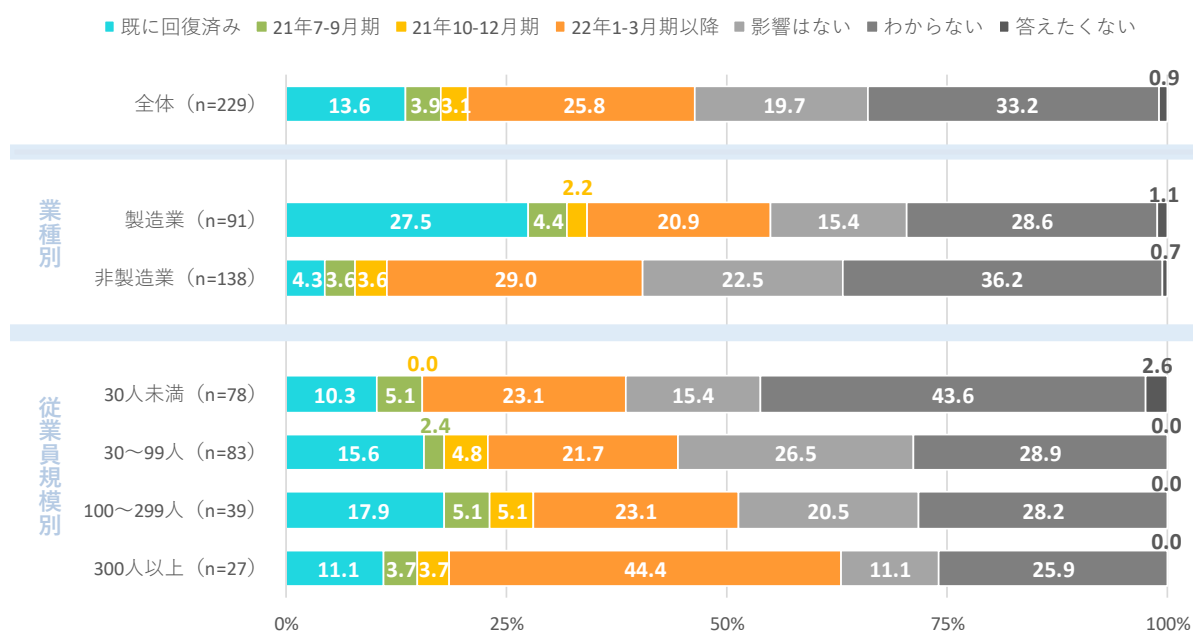
売上が新型コロナ以前の水準に戻った時期、あるいは今後戻ると予想する時期については、「わからない」が33.2%と最も多く、次いで「2022年1-3月以降」が25.8%、「影響は無い」が19.7%、「既に回復済み」（「2020年10-12月期以前」、「2021年1-3月期」、「2021年4-6月期」の合計）が13.6%、「2021年7-9月期」が3.9%などとなった（図表2）。

「既に回復済み」と「影響は無い」を合わせた「現時点で売上に影響がない」企業は33.3%と、約3社に1社であった。

「現時点で売上に影響がない」企業を業種別にみると、製造業では42.9%、非製造業では26.8%となっており、非製造業の方が売上への影響が続いている企業が多くなっている。

従業員規模別にみると、「現時点で売上に影響がない」企業の割合と企業規模とに相関関係はみられなかった。一方で、従業員規模が小さいほど「わからない」の割合が高くなるなど、先行きが見通しにくい傾向にあった。

図表2 売上水準の回復（見込み）時期



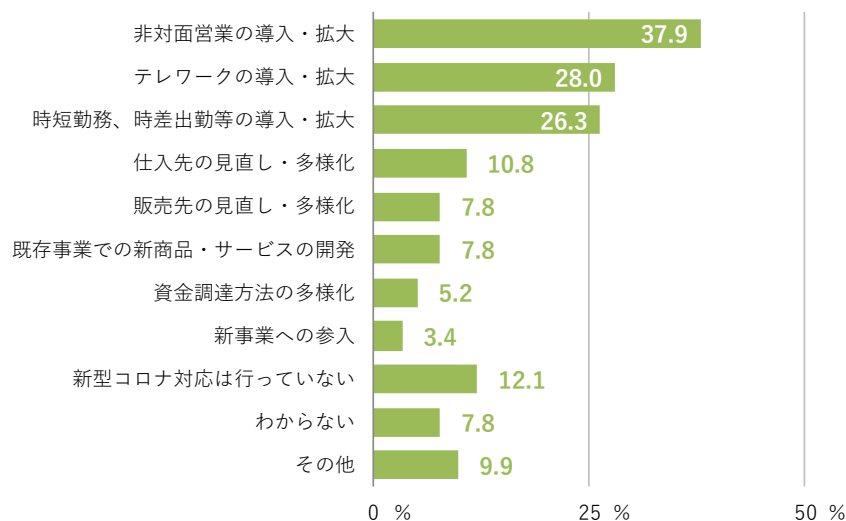
	20年10-12月期以前	21年1-3月期	21年4-6月期	21年7-9月期	21年10-12月期	22年1-3月期以降	影響はない	わからない	答えたくない
全体 (n=229)	4.8	5.7	3.1	3.9	3.1	25.8	19.7	33.2	0.9
製造業 (n=91)	12.1	8.8	6.6	4.4	2.2	20.9	15.4	28.6	1.1
非製造業 (n=138)	0.0	3.6	0.7	3.6	3.6	29.0	22.5	36.2	0.7
30人未満 (n=78)	2.6	6.4	1.3	5.1	0.0	23.1	15.4	43.6	2.6
30~99人 (n=83)	4.8	6.0	4.8	2.4	4.8	21.7	26.5	28.9	0.0
100~299人 (n=39)	7.7	5.1	5.1	5.1	5.1	23.1	20.5	28.2	0.0
300人以上 (n=27)	7.4	3.7	0.0	3.7	3.7	44.4	11.1	25.9	0.0

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2021年9月）」

(3) これまでに実施したコロナ対応

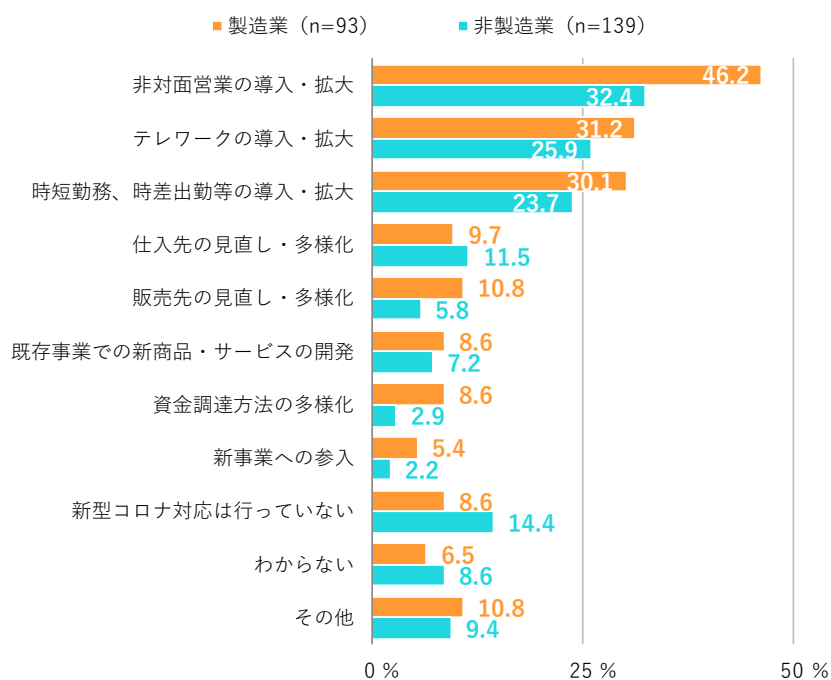
これまでに実施したコロナ対応については、「非対面営業の導入・拡大」が37.9%で最も高く、次いで「テレワークの導入・拡大」28.0%、「時短勤務、時差出勤等の導入・拡大」が26.3%などとなった（図表3-1）。なお、上位3項目の順位は製造業・非製造業で同一だったが、実施率は製造業の方が高い傾向がみられた（図表3-2）。

図表3-1 これまでに実施した新型コロナウイルス対応（n=232・複数回答）



出所：常陽産業研究所「新型コロナウイルスの影響等に関する企業調査（2021年9月）」

図表3-2 これまでに実施した新型コロナウイルス対応（業種別・複数回答）

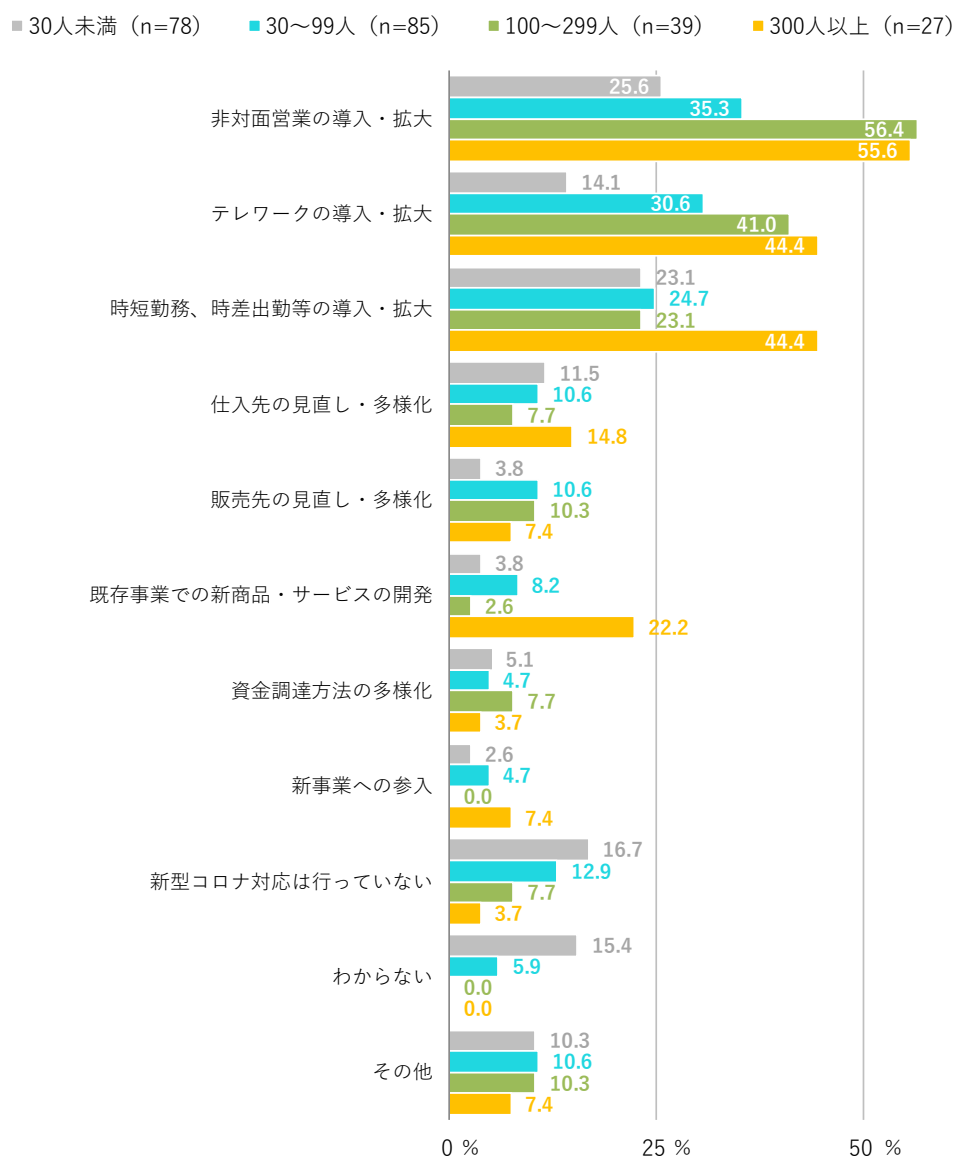


出所：常陽産業研究所「新型コロナウイルスの影響等に関する企業調査（2021年9月）」

従業員規模別にみると、多くの項目において、従業員規模が大きくなるほど実施率が高くなる傾向がみられた（図表 3-3）。

最も規模が小さい 30 人未満と、最も規模が大きい 300 人以上を比較すると、上位項目の「非対面営業の導入・拡大」、「テレワークの導入・拡大」は 30 ポイント以上の差が生じている。全体として、従業員規模が小さいほど新型コロナ対応も進んでいない様子が見えてくる。

図表3-3 これまでに実施した新型コロナ対応（従業員規模別・複数回答）



出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2021年9月）」

(4) テレワークの導入状況・実施率

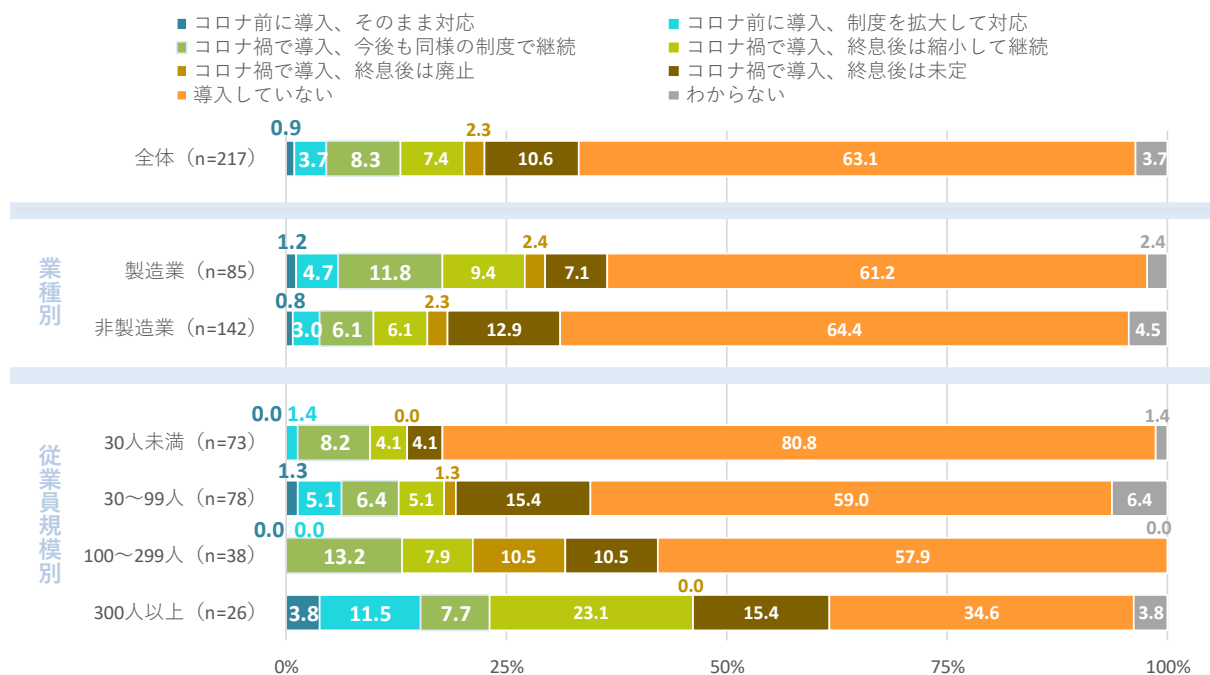
1) テレワークの導入状況

コロナ前から導入していた企業（「コロナ前に導入、そのまま対応」と「コロナ前に導入、制度を拡大して対応」の合計）は4.6%、コロナ禍で導入した企業（「コロナ禍で導入、今後も同様の制度で継続」、「コロナ禍で導入、終息後は縮小して継続」、「コロナ禍で導入、終息後は廃止」、「コロナ禍で導入、終息後は未定」の合計）は28.6%で、テレワーク制度を導入している企業は合計で33.2%だった（図表4-1）。

テレワークの導入率を業種別にみると、製造業では36.6%、非製造業では31.2%と製造業の方が5.4ポイント上回った。

従業員規模別にみると、30人未満では17.8%、30～99人では34.6%、100～299人では42.1%、300人以上では61.5%と、規模が大きくなるほど導入率が高い傾向がみられた。

図表4-1 テレワークの導入状況



(%)

	コロナ前に導入、そのまま対応	コロナ前に導入、制度を拡大して対応	コロナ禍で導入、今後も同様の制度で継続	コロナ禍で導入、終息後は縮小して継続	コロナ禍で導入、終息後は廃止	コロナ禍で導入、終息後は未定	導入していない	わからない
全体 (n=217)	0.9	3.7	8.3	7.4	2.3	10.6	63.1	3.7
製造業 (n=85)	1.2	4.7	11.8	9.4	2.4	7.1	61.2	2.4
非製造業 (n=142)	0.8	3.0	6.1	6.1	2.3	12.9	64.4	4.5
30人未満 (n=73)	0.0	1.4	8.2	4.1	0.0	4.1	80.8	1.4
30～99人 (n=78)	1.3	5.1	6.4	5.1	1.3	15.4	59.0	6.4
100～299人 (n=38)	0.0	0.0	13.2	7.9	10.5	10.5	57.9	0.0
300人以上 (n=26)	3.8	11.5	7.7	23.1	0.0	15.4	34.6	3.8

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2021年9月）」

2) テレワークの実施率

①理論上、機器等があれば実施可能な社員の割合

テレワークの実施率等について、まず「理論上、機器等があれば実施可能な社員の割合」は、「1割以下」が34.0%と最も多く、次いで「全くない」が28.4%などとなった（図表4-2）。「全くない」が3割弱であることから、機器等のネットワーク環境が整っても、社員の業務内容やスキルの関係でテレワークに対応しない（できない）県内企業は相当数あるものとみられる。

②コロナ禍（2020～2021年）で1回以上実施した社員の割合

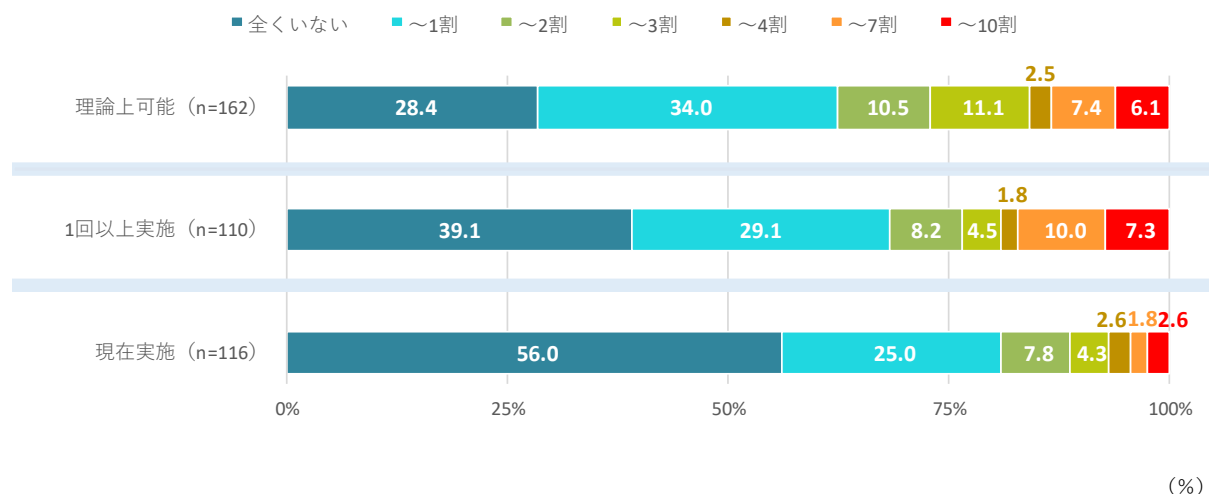
「コロナ禍で1回以上実施した社員の割合」は、「全くいない」が39.1%で最も多く、次いで「1割以下」が29.1%などとなった。

③現在実施している社員の割合

「現在実施している社員の割合」は、「全くいない」が56.0%と過半数であり、次いで「1割以下」が25.0%などとなった。

②の「1回以上実施した社員」（60.9%）と③の「現在実施している社員」（44.1%）の回答割合を比較すると、②と③では約17ポイントの差がある。このため、テレワークを導入した企業でも現在はテレワークを実施していないか、実施対象を狭めているケースが少なくないとみられる。

図表4-2 テレワークの実施率



出所：常陽産業研究所「新型コロナウイルスの影響等に関する企業調査（2021年9月）」

以上